

SSDSE-市区町村の解説

SSDSE-A-2025

- ・ SSDSE（教育用標準データセット：Standardized Statistical Data Set for Education）は、データサイエンス教育のための汎用素材として公開している統計データです。
- ・ 主要な公的統計の地域別データを表形式に編集したもので、欠測データがないので、ダウンロード後、直ちにデータ分析に使用できます。
- ・ **SSDSE-市区町村（SSDSE-A）は、様々な分野の市区町村別データを集めたデータセットです。**
（出典）総務省統計局「統計でみる都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）」

SSDSEを授業や講義でお使いになる先生方へ

- ・ SSDSEを配布する際には、この「解説」も一緒に配布していただき、データの出典や単位などについても意識してお使いいただけますよう、お願いいたします。

データのレイアウト

行の数： 項目情報（3） + 市区町村（1741） = 1744 行

列の数： 地域情報（3） + データ項目（125） = 128 列

SSDSEのID情報 (SSDSE-A-2025)			地域情報(3)			データ項目 (125)													
			地域コード	都道府県	市区町村														
項目 情報 (3)	項目 コード	項目 の 年次	SSDSE-A-2	Prefecture	Municipality	A1101	A110101	A110102	A1102	A110201		I6300	J250302						
					年度	2020	2020	2020	2020	2020		2022	2022						
		項目名	地域コード	都道府県	市区町村	総人口	総人口 (男)	総人口 (女)	日本人人口	日本人人口 (男)		薬剤師数	保育所等数 (基本票)						
市区 町村 (1741)	R01100		北海道	札幌市		1973395	918682	1054713	1933094	897727		5561	387						
	R01202		北海道	函館市		251084	113965	137119	248208	112718		696	53						
	R01203		北海道	小樽市		111299	50136	61163	109971	49441		331	23						
	R01204		北海道	旭川市		329306	152108	177198	325287	150318		853	72						
	R01205		北海道	室蘭市		82383	40390	41993	81658	39960		201	12						
	R01206		北海道	釧路市		165077	77506	87571	163026	76789		379	26						
	R01207		北海道	帯広市		166536	79623	86913	165759	79211		431	29						
	R01208		北海道	北見市		115480	54729	60751	114601	54346		219	28						
	R01209		北海道	夕張市		7334	3381	3953	7247	3373		17	3						
	R01210		北海道	岩見沢市		79306	37105	42201	79031	36970		134	17						
	R01211		北海道	網走市		35759	18060	17699	35429	17962		57	6						
	R47362		沖縄県	八重瀬町		30941	15244	15697	30805	15148		54	16						
	R47375		沖縄県	多良間村		1058	575	483	1047	574		0	1						
	R47381		沖縄県	竹富町		3942	2033	1909	3898	2013		0	0						
	R47382		沖縄県	与那国町		1676	923	753	1661	913		0	1						

収録地域 全国のすべての市区町村、1741地域（2024年3月31日時点の市区町村）

- ・内訳は、市：792、町：743、村：183、東京都特別区：23、です。
- ・政令指定都市は、区に分割せず、市全体のデータのみ収録しています。
- ・東京都特別区は、23区別のデータのみ収録し、区部合計のデータは収録していません。
- ・1741地域を単純合計すると全国計となります。（実際は一致しない場合もあります。）

地域コード

- ・政府統計の総合窓口（e-Stat）では、数字5桁の市区町村コードが使われていますが、このデータセットでは、冒頭に「R」を付けた6桁のコードを使用しています。

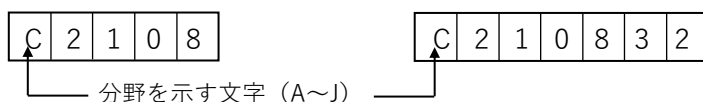
5桁の市区町村コード					
R	0	1	1	0	0
2桁の都道府県コード					

収録項目 「社会・人口統計体系」から抽出した125項目

- ・総務省統計局「統計でみる都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）」の市区町村データ
- ・収録しているデータ項目の一覧は、5～7ページの別表をご覧ください。
- ・別表には、データの出典、単位、収録年次等の情報を掲載しています。
- ・別表の一番左の項目コードをクリックすると、社会・人口統計体系の項目定義のサイトが表示され、詳しい定義や所在源などの情報を見ることができます。

項目コード

- ・社会・人口統計体系と同じ項目コード（非収録を除く）を使用しています。
- ・分野を示す冒頭1文字（A～J）と、4桁又は6桁の数字で構成されています。



収録年次 2019年～2023年（原則として、データ項目ごとの最新年次）

- ・総務省統計局「統計でみる都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）」の市区町村データ（2025年6月20日公表）の最新年次
- ・データ項目により収録年次が異なります。SSDSEの2行目に各データ項目の年次情報を記載しています。



総務省統計局「統計でみる都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）」のサイトは、次のとおりです。 SSDSEに収録していない地域別のデータもダウンロードできます。

総務省統計局 <https://www.stat.go.jp/data/ssds/index.html>

e-Stat <https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsview>

農林漁業のデータについて

「経済センサス」を出典とする事業所数・従業者数には個人経営を含まない

- ・「経済センサス」では、農林漁家に属する個人経営の事業所は調査の対象外となっています。このため、「事業所数」には個人経営の農林漁家（個人で営む農家など）は含まれていません。同様に、「従業者数」には個人経営の農林漁家の従業者は含まれていません。
- ・該当する項目は、**C経済基盤**のうち以下のデータ項目です。

C2108	事業所数（民営）	C2208	従業者数（民営）
C210832	事業所数（民営）（農業、林業）	C220832	従業者数（民営）（農業、林業）
C210833	事業所数（民営）（漁業）	C220833	従業者数（民営）（漁業）

個人経営の農林漁家を含むデータ

- ・次のデータ項目は個人経営の農林漁家を含みますので、必要に応じて参照してください。
「農林業センサス」から、**C310201 農家数（販売農家）、C310202 農家数（自給的農家）**
「国勢調査」から、**F2201 第1次産業就業者数**

学校に関するデータについて

小学校・中学校のデータと義務教育学校のデータ

- ・「学校基本調査」では、2016年度からの新制度による小中一貫校「義務教育学校」のデータは、「小学校」「中学校」とは別枠で集計されています。このため、地域内の小学校・中学校がすべて義務教育学校に移行した市区町村では、小学校・中学校のデータが0になっています。
- ・「義務教育学校」について、以下の4つのデータ項目を収録しています。

E3901	義務教育学校数	
E3904	義務教育学校教員数	
E3905	義務教育学校前期課程児童数	（前期課程＝第1～6学年：小学校相当）
E3906	義務教育学校後期課程生徒数	（後期課程＝第7～9学年：中学校相当）
- ・これらのデータを、小学校・中学校のデータに適宜加算することで、義務教育学校の児童・生徒も含めた市区町村別の児童・生徒数が得られます。

福島県の避難指示区域のデータについて

2020 年「国勢調査」による人口が 0 の地域

- ・福島第一原子力発電所の事故による避難指示区域のうち、**福島県双葉町（R07546）**は、2020 年 10 月 1 日の「国勢調査」調査時点で、地域内に常住する人がいなかったため、「国勢調査」を出典とするデータは、総人口などすべて 0 となっています。
（注）住民基本台帳に登録している人口（他地域に居住しているケースも含む）は 0 ではありません。
「**住民基本台帳に基づく人口**」を検索・参照してください。
- ・また、**一部が避難指示区域になっている他の町村**でも、2020 年「国勢調査」による人口が、住民基本台帳の登録人口に比べて大幅に少ない場合があるので、例えば人口と、出生数、死亡数、転入者数、転出者数などとの比較には注意が必要です。

※ SSDSE では、「統計でみる都道府県・市区町村」の扱いに準じて、年次は年度で表示します。
調査期日が 2020 年 2 月 1 日の「**2020 年農林業センサス**」は **2019 年度**と表示しています。

前年（2024 年版）からの変更点

市区町村

- ・市区町村の名称変更、地域コードの変更はありません。

収録項目の変更

- ・収録項目の変更はありません。

別表 SSDSE-市区町村のデータ一覧

- ◎ **項目コード**をクリックすると「社会・人口統計体系」の**項目定義のサイト**が表示されます。
 ・本SSDSEに収録されていない関連データの入手には、**出典**の名称を参考に検索してください。
 ◎ **更新に○のある項目**は、前年度版からデータを更新した項目です。

項目 コード	項目名	単位	更新	出典	更新 周期	収録 年次
A人口・世帯						
A1101	総人口	人		総務省統計局 「国勢調査報告」	5 年	2020
A110101	総人口（男）	人				
A110102	総人口（女）	人				
A1102	日本人人口	人				
A110201	日本人人口（男）	人				
A110202	日本人人口（女）	人				
A1301	15 歳未満人口	人				
A130101	15 歳未満人口（男）	人				
A130102	15 歳未満人口（女）	人				
A1302	15～64 歳人口	人				
A130201	15～64 歳人口（男）	人				
A130202	15～64 歳人口（女）	人				
A1303	65 歳以上人口	人				
A130301	65 歳以上人口（男）	人				
A130302	65 歳以上人口（女）	人				
A1419	75 歳以上人口	人				
A141901	75 歳以上人口（男）	人				
A141902	75 歳以上人口（女）	人				
A1700	外国人人口	人				
A4101	出生数	人	○	厚生労働省政策統括官付参事官付 「人口動態統計」	毎年	2022
A4200	死亡数	人	○			
A5101	転入者数（日本人移動者）	人	○	総務省統計局 「住民基本台帳人口移動報告年報」	毎年	2023
A5102	転出者数（日本人移動者）	人	○			
A7101	世帯数	世帯		総務省統計局 「国勢調査報告」	5 年	2020
A710101	一般世帯数	世帯				
A710201	一般世帯人員数	人				
A810102	核家族世帯数	世帯				
A810105	単独世帯数	世帯				
A811102	65 歳以上の世帯員のいる核家族世帯数	世帯				
A8201	夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦のみの世帯数	世帯				
A8301	65 歳以上世帯員の単独世帯数	世帯				
A9101	婚姻件数	組	○	厚生労働省政策統括官付参事官付 「人口動態統計」	毎年	2022
A9201	離婚件数	組	○			
B自然環境						
B1101	総面積（北方地域及び竹島を除く）	h a	○	国土交通省国土地理院 「全国都道府県市区町村別面積調」	毎年	2023
B1103	可住地面積	h a	○			

- ◎ **項目コード**をクリックすると「社会・人口統計体系」の**項目定義のサイト**が表示されます。
 ・本SSDSEに収録されていない関連データの入手には、**出典**の名称を参考に検索してください。
 ◎ **更新**に○のある項目は、前年度版からデータを更新した項目です。

項目 コード	項目名	単位	更新	出典	更新 周期	収録 年次
C 経済基盤						
C2108	事業所数（民営）	事業所		総務省統計局、経済産業省大臣官房 調査統計グループ 「経済センサス－活動調査」	不定	2021
C210832	事業所数（民営）（農業、林業）	事業所				
C210833	事業所数（民営）（漁業）	事業所				
C210835	事業所数（民営）（鉱業、採石業、砂利採取業）	事業所				
C210836	事業所数（民営）（建設業）	事業所				
C210837	事業所数（民営）（製造業）	事業所				
C210838	事業所数（民営）（電気・ガス・熱供給・水道業）	事業所				
C210839	事業所数（民営）（情報通信業）	事業所				
C210840	事業所数（民営）（運輸業、郵便業）	事業所				
C210841	事業所数（民営）（卸売業、小売業）	事業所				
C210844	事業所数（民営）（金融業、保険業）	事業所				
C210845	事業所数（民営）（不動産業、物品賃貸業）	事業所				
C210846	事業所数（民営）（学術研究、専門・技術サービス業）	事業所				
C210847	事業所数（民営）（宿泊業、飲食サービス業）	事業所				
C210848	事業所数（民営）（生活関連サービス業、娯楽業）	事業所				
C210849	事業所数（民営）（教育、学習支援業）	事業所				
C210850	事業所数（民営）（医療、福祉）	事業所				
C210851	事業所数（民営）（複合サービス事業）	事業所				
C210852	事業所数（民営）（サービス業（他に分類されないもの））	事業所				
C2208	従業者数（民営）	人				
C220832	従業者数（民営）（農業、林業）	人				
C220833	従業者数（民営）（漁業）	人				
C220835	従業者数（民営）（鉱業、採石業、砂利採取業）	人				
C220836	従業者数（民営）（建設業）	人				
C220837	従業者数（民営）（製造業）	人				
C220838	従業者数（民営）（電気・ガス・熱供給・水道業）	人				
C220839	従業者数（民営）（情報通信業）	人				
C220840	従業者数（民営）（運輸業、郵便業）	人				
C220841	従業者数（民営）（卸売業、小売業）	人				
C220844	従業者数（民営）（金融業、保険業）	人				
C220845	従業者数（民営）（不動産業、物品賃貸業）	人				
C220846	従業者数（民営）（学術研究、専門・技術サービス業）	人				
C220847	従業者数（民営）（宿泊業、飲食サービス業）	人				
C220848	従業者数（民営）（生活関連サービス業、娯楽業）	人				
C220849	従業者数（民営）（教育、学習支援業）	人				
C220850	従業者数（民営）（医療、福祉）	人				
C220851	従業者数（民営）（複合サービス事業）	人				
C220852	従業者数（民営）（サービス業（他に分類されないもの））	人				
C310201	農家数（販売農家）	戸		農林水産省大臣官房統計部	5年	2019
C310202	農家数（自給的農家）	戸		「農林業センサス」		
D 行政基盤						
D1202	一般行政部門職員数（市区町村）	人	○	総務省自治行政局「地方公共団体定員管理調査」	毎年	2023
D2203	経常収支比率（市町村財政）	%	○	総務省自治財政局 「地方財政統計年報」「市町村別決算状況調」	毎年	2021
D2211	実質公債費比率（市町村財政）	%	○			
D3201	歳入決算総額（市町村財政）	千円	○			
D320101	地方税（市町村財政）	千円	○			
D3203	歳出決算総額（市町村財政）	千円	○			
D320303	民生費（市町村財政）	千円	○			
D320308	土木費（市町村財政）	千円	○			
D320310	教育費（市町村財政）	千円	○			
D320311	災害復旧費（市町村財政）	千円	○			

- ◎ **項目コード**をクリックすると「社会・人口統計体系」の**項目定義のサイト**が表示されます。
 ・本SSDSEに収録されていない関連データの入手には、**出典**の名称を参考に検索してください。
 ◎ **更新**に○のある**項目**は、前年度版からデータを更新した項目です。

項目 コード	項目名	単位	更新	出典	更新 周期	収録 年次
E教育						
E1101	幼稚園数	園	○	文部科学省総合教育政策局 「学校基本調査報告書」	毎年	2023
E1501	幼稚園在園者数	人	○			
E2101	小学校数	校	○			
E2401	小学校教員数	人	○			
E2501	小学校児童数	人	○			
E3101	中学校数	校	○			
E3401	中学校教員数	人	○			
E3501	中学校生徒数	人	○			
E3901	義務教育学校数	校	○			
E3904	義務教育学校教員数	人	○			
E3905	義務教育学校前期課程児童数	人	○			
E3906	義務教育学校後期課程生徒数	人	○			
E4101	高等学校数	校	○			
E4501	高等学校生徒数	人	○			
F労働						
F1102	就業者数	人		総務省統計局 「国勢調査報告」	5年	2020
F110201	就業者数（男）	人				
F110202	就業者数（女）	人				
F1107	完全失業者数	人				
F110701	完全失業者数（男）	人				
F110702	完全失業者数（女）	人				
F1108	非労働力人口	人				
F110801	非労働力人口（男）	人				
F110802	非労働力人口（女）	人				
F2201	第1次産業就業者数	人				
F2211	第2次産業就業者数	人				
F2221	第3次産業就業者数	人				
G文化・スポーツ						
G1201	公民館数	館		文部科学省総合教育政策局 「社会教育調査報告書」	3年	2021
G1401	図書館数	館				
H居住						
H5507	総人口（非水洗化人口＋水洗化人口）	人	○	環境省環境再生・資源循環局 「一般廃棄物処理事業実態調査」	毎年	2022
H550701	非水洗化人口	人	○			
H6130	小売店数	事業所		総務省統計局、経済産業省大臣官房 調査統計グループ 「経済センサス－活動調査」	不定	2021
H6131	飲食店数	事業所				
H6132	大型小売店数	事業所				
I健康・医療						
I510120	一般病院数	施設	○	厚生労働省政策統括官付参事官付 「医療施設調査・病院報告」	毎年	2022
I5102	一般診療所数	施設	○			
I5103	歯科診療所数	施設	○			
I6100	医師数	人	○	厚生労働省政策統括官付参事官付 「医師・歯科医師・薬剤師統計」	隔年	2022
I6200	歯科医師数	人	○			
I6300	薬剤師数	人	○			
J福祉・社会保障						
J250302	保育所等数（基本票）	所	○	厚生労働省政策統括官付参事官付 「社会福祉施設等調査」	毎年	2022

SSDSEの一覧

名称	内容 (項目数は本資料作成時の最新版)	公開時期
SSDSE-市区町村 (SSDSE-A)	市区町村別、多分野データ (1741市区町村×多分野125項目)	2018年から毎年更新
SSDSE-県別推移 (SSDSE-B)	都道府県別、時系列、多分野データ (47都道府県×12年次×多分野109項目)	2019年から毎年更新
SSDSE-家計消費 (SSDSE-C)	都道府県庁所在市別、家計消費データ (全国・47都道府県庁所在市×家計消費226項目)	2020年から毎年更新
SSDSE-社会生活 (SSDSE-D)	都道府県別、自由時間活動・生活時間データ (全国・47都道府県×男女別×社会生活121項目)	2021年、2023年
SSDSE-基本素材 (SSDSE-E)	都道府県別、多分野データ (全国・47都道府県×多分野93項目)	2022年から毎年更新
SSDSE-気候値 (SSDSE-F)	都道府県庁所在市別、気象平年値データ (47都道府県庁所在市×月・年別×気象42項目)	2023年

出典の記載

出典 (citation, acknowledgement)

・本コンテンツを利用する際は、出典を記載してください。

(記載例)

- 出典：独立行政法人 統計センター SSDSE-市区町村 (<https://www.nstac.go.jp/use/literacy/SSDSE/>)
- 独立行政法人 統計センター SSDSE-A-2025 (<https://www.nstac.go.jp/use/literacy/SSDSE/>) を加工して作成

SSDSE-市区町村の解説 (SSDSE-A-2025 の解説)

公開：令和7年6月30日

作成：独立行政法人 統計センター <https://www.nstac.go.jp/>

お問い合わせ先：SSDSE 担当

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

統計センター 統計技術・提供部 技術研究開発課

ssdse_atmark_nstac.go.jp (「_atmark_」を「@」に置き換えてください)

